

# 【話題提供（金ヶ崎町）】 デジタル社会への対応について

令和2年度県政に関する県と市町村との意見交換会

令和3年1月12日

# 話題提起の背景

## 【コロナ禍を契機にした社会の変化】

- ▶ 新型コロナウイルス感染症拡大により、人々の行動が変化（働き方、旅行、外食、巣ごもり）
- ▶ 社会の在り方の変容（リモート化、オンライン化）
- ▶ 多様な分野でデジタル化へ取組の必要性が浮き彫りになった
- ▶ 国ではデジタル庁を創設し、デジタル化への対応を加速
- ▶ AI、IoT等のデジタル技術は、日々進化し、今後の社会インフラとして必須のものになる
- ▶ 自治体の業務システム標準化が義務化。令和4年度から導入が始まる



## 【地域課題の解決に向けたデジタル技術の活用】

- ▶ このような中、地方公共団体は、地域課題の解決、行政経営の効率化に向けて、積極的な活用が必要となっている



# 金ヶ崎町の取組み（健康・福祉分野）

## 【健康運動教室】

- ▶ これまでは町の中心部の保健センター ● をメインに実施
- ▶ 新型コロナ対策として、三密を避けた実施に向け、町内6地区の生涯教育センター ● に大型ディスプレイを配置
- ▶ ディスプレイを通じて、各地区へ教室を配信することで、これまで交通手段が確保できず参加できなかった人も身近な場所で参加できる環境に
- ▶ 外出自粛による運動不足対策として、森山総合公園のインストラクターによる「おうちでやろう簡単トレーニング！」をYouTubeで配信。



いきいき百歳体操



# 金ケ崎町の取組み（健康・福祉分野）

## 【認知症対策】

- ▶ 認知症高齢者の見守りのため、スマートフォンを活用した体制を構築
- ▶ 対象者の衣服等に張り付けたQRコードを発見者がスマートフォンで読み取ることで、家族等に連絡が届く

### ◆見守りサービスイメージ



# 地域課題への対応の検討

## 道路維持管理・除雪作業の効率化

- ▶ 住民ニーズが多い
- ▶ 緊急的な対応が求められる（現場作業が発生）
- ▶ 自然現象に左右される
- ▶ 人員体制に対し、業務範囲が広く・業務量が多い
- ▶ 施設が老朽化している



町内の道路施設を適切に管理していくためGPS、IoT、AIなど活用しながら、既存資源の活用や他分野連携を行いながら道路維持管理や除雪作業の効率化を図ることができないか？

## 文化財（国史跡・鳥海柵跡）の活用

- ▶ 復元整備に未着手のため、現状は草原の状態
- ▶ 往時の状況を想像しにくい
- ▶ 史跡の価値を十分に伝えられていない
- ▶ 史跡の復元整備を進めるためには多くの費用と時間を要する



AR・VR技術を利用して、来訪者に史跡の本来の姿が体感可能な情報を提供。さらにインターネットを利用して史跡の魅力を発信し、遠隔地からの誘客につなげることができないか？

そのほか...

健幸ポイント事業、コミュニティバスのオンデマンド化、災害状況確認のためのドローン活用  
GIGAスクール構想への対応、農業の生産性向上等、各分野での取組みを検討

# 地域IoT実装推進ロードマップ(改定)①

実証フェーズ 実装フェーズ

項目	課題	地域IoT分野別モデル	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (達成すべき指標)	効果	政策目標
地域の生活に身近な分野	教育	教育クラウド・プラットフォーム	学習系クラウド標準化 ガイドブック発行	校務系・学習系システム間の連携実証・標準化 ICT環境等の整備促進			クラウド上の教材等を 利活用可能な学校:100%	人的育成 向上・標準化 教育の質向上	地域経済の活性化、地域課題の解決による「地域経済と地方創生の好循環」
		プログラミング教育	地域実証	官民コンソーシアムによる教材開発・指導者育成等の推進、ICT環境等の整備促進			クラウド上の教材・地域人材等を活用したプログラミング教育を実施可能な学校:100%		
	医療健康	医療情報連携ネットワーク(EHR)	クラウド型医療情報連携ネットワーク(EHR)の高度化・実装			普及展開	実装医療機関: 15程度(2017年度実績) 患者数:100万人(2017年度実績)	医療費適正化 健康寿命延伸	
		医療・介護・健康データ利活用モデル(PHR)	個人の医療・介護・健康情報を時系列的に管理できるPHRの実現に向けたアプリケーション及びプラットフォームの開発			普及展開	実装主体数:80団体 利用者数:30万人		
	子育て	妊娠・出産・子育て支援PHRモデル	妊娠・出産・子育て支援PHRモデルの開発			妊娠・出産・子育て支援PHRモデルの自律的普及展開の促進	実装主体数:20団体 利用者数:3万人	出生率の向上・標準化	
		子育て支援プラットフォーム	子育て支援システム優良事例の創出 子育てワンストップサービスの制度設計・構築	子育て支援システムの普及展開 子育てワンストップサービスの実施			システム実装地域数:30地域 (子育て支援システム)		
	働き方	テレワーク	テレワークの普及展開			ふるさとテレワークの普及展開	テレワーク導入企業数:300 雇用型在宅勤務(テレワーク)数:10%以上 テレワーク導入企業数:1,000社 地域の雇用数:1,600人	働き方向上・標準化	
			2018年度末を目途に全国運用開始、情報伝達者の参加促進、情報内容の拡充、平時の体制強化 災害情報の視覚化、多様なメディアとの連携						
	防災	Lアラート	災害情報の視覚化、多様なメディアとの連携			高度化システムの普及展開	運用部運用数:全都道府県 情報伝達者数:1,000 高度化実装部運用数:1.5	地域防災力の向上	
		G空間防災システム	G空間を活用した地域防災システムの普及展開			システム実装自治体数:100			
官民協働サービス	農林水産業	スマート農業・林業・漁業モデル	農業情報に関するガイドラインの策定	関係省庁と連携したガイドラインの検証・全国普及			システム実装地域数: 300	農林水産業の活性化	
		地域ビジネス活性化モデル	地域ビジネス活性化モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開			地域で活動する企業におけるICT導入・サービスの利活用状況を全国に公開する企業と関係機関までを上げ			
	地域ビジネス	マイキープラットフォーム	システム構築・各地域での実証事業及び全国展開			ポイント導入自治体数: 1,303	観光消費向上・標準化		
		観光クラウド	観光クラウドの優良事例の創出・成功モデルの普及展開			システム実装団体数:150			
	観光	おもてなしクラウド	共通クラウド基盤の構築・機能拡大、地域実証			社会実装に向けた取組の推進 普及展開	共通クラウド基盤を利用したサービスを順次拡大	観光消費増加	
		多言語音声翻訳	多言語音声翻訳技術の研究開発・技術実証			大規模実証・改善	翻訳システム導入機関数:100		
	官民協働サービス	オープンデータ利活用	オープンデータのための標準化の推進、地方自治体職員等の意識醸成等 官民双方にメリットのある持続的なオープンデータ利活用モデルの構築			オープンデータ・テストベンチ(仮称)の運用 調整・仲介(マッチング)機能の運用	オープンデータに取り組み自治体:100% オープンデータの利活用事例数:100	行政の効率化・サービス向上 地域ビジネス・サービス向上	
		ビッグデータ利活用	地方自治体におけるビッグデータ利活用に関するモデルの構築等			データ利活用人材の育成・外部人材との連携等 ビッグデータ利活用モデル等の地域実装の促進	ビッグデータ利活用に取り組む地域数:300		
		シェアリングエコノミー	シェアリングエコノミーに対する理解醸成、民間プラットフォームの活用・連携の推進、事業環境の整備 地域実装、ルールの整備、働きかけ等				シェアリングエコノミー活用自治体数:100		
	スマートシティ	データ利活用型スマートシティ	先導的なデータ利活用型スマートシティの構築・検証			成功モデルの普及展開	実装地域数:20カ所程度	都市向上・標準化	

# 本意見交換会での意見交換テーマ

地域の課題解決にデジタル技術の活用が有効であり、対応が必要との認識はあるが...

- ◆イニシャルコスト、ランニングコストまで考えた財政的な課題
- ◆専門的な知識を有する人材を確保しなければならない
- ◆ひとつひとつの課題ごとにデータを収集しシステムを構築するのではなく、各種分野での活用を見越したデータ連携基盤を整備したほうがよいのでは？（スーパーシティの考え方）



出典：内閣府「国家戦略特区」HP

- ◆実装・実行まで考えた際に、個々の市町村が、今取り組むべきことは何か？
- ◆市町村ごとに地域課題は違うと考えるが、中長期的なコストも考えて、広域で取り組む仕組み、県と連携した取組みの可能性は？
- ◆例えば、市町村の地域課題を解決していくために、県において民間と連携し、地域課題の解決に向けたデジタル技術の活用を推進していくための研究センター等を設置できないか？